



平成20年8月1日
内閣府（防災担当）

上町断層帯の地震による地殻変動等に伴う 浸水可能性の評価について

中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（座長：土岐憲三 立命館大学教授）では、中部圏・近畿圏における内陸直下で発生する地震への防災対策について検討を進めてきました。

本専門調査会では、中部圏・近畿圏に重大な影響を及ぼす可能性のある内陸地震について、平成18年12月に想定震度分布を公表し、その後、各地震が発生した場合に想定される被害について検討を進め、平成19年11月には建物被害・人的被害等の推計結果を、平成20年2月には文化遺産の被災可能性を、同年5月には交通、経済、ライフライン等の被害想定結果を、それぞれ公表しました。

今回、上町（うえまち）断層帯の地震による地殻変動等に伴う浸水可能性の評価についてとりまとめました。

1. 地震により地表面に段差ができる場所付近からの浸水の評価

上町断層帯の地震により地表面に段差ができる箇所の堤防・樋門等の施設が壊れる可能性があります。また、周辺の地盤高が朔望平均満潮位^{※1}を上回っていることから直ちに周辺の浸水被害につながる可能性は低いと想定されます。

ただし、地震に引き続いて洪水・高潮等が生じた場合には、被災箇所への応急対応が間に合わなければ浸水被害が生じる可能性があります。

2. 地殻変動による沈降が生じるゼロメートル地帯での浸水の評価

現状でも強い地震が生じた場合には、揺れや地盤の液状化等により堤防・樋門等の施設が壊れたり沈下したりして、浸水被害が発生する可能性があります。

活断層のずれにより地殻変動が生じた場合には、ゼロメートル地帯の範囲が拡大し、その被害はさらに大きくなる可能性があります。

地震による地殻変動により、上町断層帯の西側で最大約70cmの沈降、東側で最大約1.9mの隆起が想定されます。

地殻変動による沈降が生じる大阪湾周辺部では、ゼロメートル地帯が拡大し、

海拔ゼロメートル^{※2}以下となる範囲の面積が約 1.3 倍（約 48km²→約 60km²）、人口が約 1.2 倍（約 42 万人→約 51 万人）に増加すると想定されます。

また、干潮時でも水面下となる^{※3}、海拔がマイナス 1m 以下となる範囲については、面積が約 3.2 倍（約 10km²→約 32km²）、人口が約 3.4 倍（約 8 万 4 千人→約 29 万人）に増加すると想定されます。

今後は、これまでの被害想定結果を踏まえ、被害軽減を図るための対策の検討を進め、専門調査会報告をとりまとめる予定です。

※1) 朔望(満月、新月)の日から前 2 日、後 4 日以内に現れる各月の最高満潮位を平均した水位

※2) 東京湾平均海面(T.P.±0m)以下の高さの範囲

※3) 大阪湾の朔望平均干潮位(朔望(満月、新月)の日から前 2 日、後 4 日以内に現れる各月の最低干潮位を平均した水位)が海拔マイナス 0.95m であることから、海拔マイナス 1m 以下となる範囲を、干潮時においても水面下になる場所と表現した。

注 面積、人口の計算単位は旧座標系の 3 次メッシュ(1km メッシュ)である。

各メッシュの標高は、国土地理院発行の「数値地図 250m メッシュ(標高)」から、各 1km メッシュに含まれる 250m メッシュの標高を平均して算出している。また、人口は平成 17 年国勢調査の夜間人口を用いている。

○ 本資料につきましては、内閣府防災情報内の中部圏・近畿圏直下地震対策のページ (http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/index_chukin.html) で公表しております。

<本件問い合わせ先>

内閣府防災担当 地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
同企画官	安田 吾郎
同参事官補佐	佐藤 豊

TEL : 03 - 3501 - 5693(直通)